

事務事業評価表（建設事業等）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	学校耐震改修事業			コード	101205	
2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者	三澤 達也
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
		政策	生涯学習の推進	施策	学校教育の推進	
		予算科目	学校整備事業費（小・中）	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	・校舎及び屋内体育施設の非構造部材等を耐震改修することにより、安全で安心して学習に専念できる快適な学習環境整備を行う。		
目的	対象者	児童・生徒、教職員	
	意図	安全で安心して学習に専念できる快適な学習環境の整備	

5 事業の必要性	*事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由		
<p>東海地震対策強化地域に指定され（H14年）、学校の耐震診断を平成15年度に実施。この診断に基づき耐震改修工事を開始した。学校は大切な子どもの命を預かる場所でもあり、災害時には避難施設としても使用されるため、早急な対応が必要とされている。</p> <p>国において平成27年度までのできるだけ早い時期に全国の公立学校施設の耐震化を完了することを目標としており、岡谷市においても同様に27年度末までの完了を予定している。</p>			

6 事業の全体計画	*各年度の取組計画			
予定全体事業費	2,144,020,000	円	事業期間	H16年度～
23年度まで				
24年度	神明学校北校舎			
25年度				
26年度以降				

7 事業の実施内容	*各年度の進捗状況		
23年度まで	長地小学校中校舎		
24年度	神明小学校北校舎		
25年度	田中小学校特別教室棟		
前年度の課題への対応	・耐震改修工事にあわせて、老朽していた屋根、内外装についても改修を行った。また、トイレの洋式化改修も行った。		

8 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度まで(累計)	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	0	341,903,520	38,776,500	76,700,000
経常経費		0	0	0
臨時的経費		341,903,520	38,776,500	76,700,000
* 臨時的経費の説明				
② 人件費		4,000,000	4,000,000	0
正規職員の人数(人)		0.50	0.50	
③ 合計コスト(①+②)	0	345,903,520	42,776,500	76,700,000
前年度比			12.4%	179.3%
財源				
一般財源	0	254,032,520	42,776,500	76,700,000
内訳				
特定財源		91,871,000		
* 特定財源の説明	学校施設環境改善交付金			

●事業の評価 (CHECK)

9 事業の進捗状況

区分	23年度まで(累計)	24年度	25年度	26年度(予算)
進捗率				
直接事業費の執行率	0.0%		17.8%	
その他の進捗率		77.3%		
* その他の進捗率の説明	実施済み棟数/全計画棟数(22棟)			

事業をとりまく環境変化	今まで	<p>(これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地震対策強化地域に指定されたことで学校の耐震強化事業が開始され、順次耐震改修を行ってきた。
	今後	<p>(26年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省では、近年、日本各地で発生している大地震の被害状況等から、災害時避難所となりうる学校施設耐震化の早期完了を最大の課題としており、学校施設の耐震化の完了目標を平成27年度末としている。今後、学校施設の耐震改修工事に対する国の交付金嵩上げ等の耐震化対策が予想される。 また、施設(構造体)だけでなく非構造部材の耐震化の促進も重要な課題としており、今後、非

●改善の内容 (ACTION)

10 今後の課題と対応策

今後の課題	<p>(環境変化を考慮して事業を進めていく上で、26年度以降に課題になること)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市でも国の耐震化完了目標である平成27年度末までの耐震化完了を目標としているが、各施設の老朽化が進んでいるため、耐震改修だけでなく施設全体の大規模な改修が必要である。これらの工事に係る費用が多額となることから、国の財政的支援(国庫補助率の嵩上げ等)が望まれる。
	<p>(上記の課題をふまえて26年度に実施する、具体的な対応方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設環境改善交付金(国庫補助)だけでなく、防災対策事業債や幅広い国庫補助等を活用するなどの財源確保に努める。
課題への対応策	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---